



グローバルレスポンシブルビジネス

－ コミュニティ －

様々なコミュニティと協働し、地域社会の発展につながる社会貢献活動を推進します。また、事業活動との相乗効果を重視し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供するとともに、社会への貢献を通じて、社員自らのスキル開発や富士通で働くことへの誇りを向上させていきます。

コミュニティ活動

目標

ありたい姿

地球社会への帰属意識を有する社員が、社会課題への共感性を高めて活動を共創することで、社会のみならず経済・ビジネスによりインパクトをもたらしている。

創出したインパクトを評価・分析、発信し、さらなる価値を社会に提供している。

2022 年度目標

企業文化および社員のマインドセット変革への貢献

- 社会課題に関連した社会貢献活動に参加した従業員数の増加率：ニューノーマル下において、2019 年度比 +10

コミュニティ活動の考え方

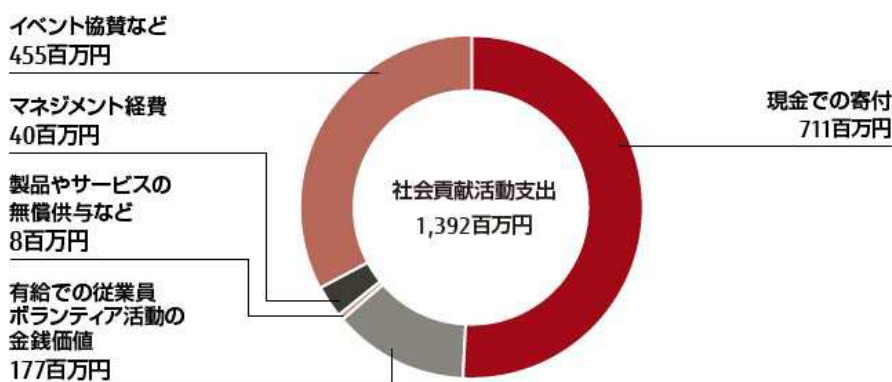
富士通グループは、我々にとって重要なステークホルダーの1つである地域社会と協力しながら、特色ある活動を国内外の各地で展開してきました。これからは、2020年に新たに定めたパーパスの実現のため、富士通グループの国内外の活動をより一体的に推進し、これまでに地域で築いてきた信頼をグローバルなものに高めていきます。そして、社会が抱える課題の解決のために、我々のビジネスの強みを最大限に発揮できる分野を中心に、より大きな価値創造を進めていきます。さらに、国内外での活動が創出したインパクトを定量的に把握する体制を整備・拡充し、活動を見直し改善するサイクルを実現することで、大きな価値を創出し続けます。

2019 年度実績

社会貢献活動に関わる支出

富士通が2019年度に社会貢献活動に関わる費用として支出した金額は、以下のとおりです。

社会貢献活動支出グラフ



社員のボランティア活動支援

富士通グループは、社会に対する社員一人ひとりの積極的な貢献活動を支援するため、ボランティア活動支援制度を整備しています。また、各事業所が所属する地域コミュニティの発展に貢献するため、地域の特性に沿った各種活動プログラムを展開しています。富士通は青年海外協力隊/シニア海外ボランティア参加のための休職制度（最高3年間）や、年5日・最高20日まで積立可能なボランティアのための休暇制度を設けています。2019年度には、112名が積立休暇を取得し（延べ220日）、ボランティア活動を行いました。

社会課題に向けた活動

スポーツを通じた地域貢献

富士通グループでは国内5箇所の工場および事業所における地域社会貢献活動として、従来より地域住民および従業員とその家族向けに様々なイベントを実施しており、その中で「健康増進」「子供たちの運動能力向上」を目的とした富士通所属選手によるスポーツの体験会を開催しています。これらに加え近年では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）の機運醸成を目的として、富士通所属のオリンピックとの交流会や、各地域で活躍するパラアスリートチームの皆さんをお招きしたパラスポーツ体験会を行なっております。

富士通は東京2020大会への協賛に加え、日本障がい者スポーツ協会、日本パラ陸上競技連盟、日本身体障がい者水泳連盟への協賛を行っており、さらなる障がい者スポーツの普及とすそ野拡大、理解促進に寄与していきます。



パラスポーツ体験会の様子

バリアフリーマップによるスポーツ観戦支援

富士通は、ラグビーワールドカップ2019日本大会で、下肢に障がいのある方や高齢の方などが段差なく競技会場まで移動できるよう経路と街中のバリア情報を可視化したバリアフリーマップを配布しました。

このバリアフリーマップは、誰もが暮らしやすい社会の実現を目的に、富士通がオリンピック・パラリンピック等経済界協議会（注1）の幹事会社の一つとして、地域・経済界・自治体・学生と連携して日本語と英語で作成しました。今回の日本大会では総計20万部を全12競技場のほか成田空港などの主要な交通機関でも配布し、障がいのある方から高齢の方のほか海外からの観戦者にとっても、誰もが不安なく楽しめる大会の実現に貢献しました。

富士通は、来るべき東京2020大会の競技会場においてもこの活動を継続し、大会の機運醸成に努めるとともに誰もが暮らしやすい共生社会の実現に貢献していきます。

注1 オリンピック・パラリンピック等経済界協議会：東京2020大会等に向けた機運醸成と経済界におけるレガシー創出を目的に、経済三団体（一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会）が母体となり設置された協議会。



バリアフリーマップの製作過程



完成したバリアフリーマップ



バリアフリーマップの配布の様子

先住民の知識と文化の保護（オーストラリア）

アボリジニとトレス諸島先住民の知識と文化を保護・継承に向けて文化財のデジタル保存を実施しているパウラ財団に対し、富士通オーストラリアはスキャナーである ScanSnap とクラウドでのホスティングサービスを提供しました。これにより大量の資料が高画質で財団のデジタルライブラリーに保存され、すでに 1300 人以上の子供たちの学習に役立てられています。この活動を通じ、先住民の文化的価値観や風習、哲学の継承を支援していきます。



スキャナーを利用したデジタル保存活動

環境に関する社会貢献活動

富士通グループは、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」を当社グループのパーパスと定めています。持続可能で豊かな社会の実現のため、本業を通じて社会へ貢献していくとともに、社員一人ひとりが企業市民として社会に貢献していきます。環境に関する社会貢献活動は、以下をご覧ください。

- 日本での活動
<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/activities/japan/>
- 海外での活動
<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/activities/global/>

自然災害による被災への支援

富士通グループは、自然災害による被害の復興に役立てていただくため、義捐金寄付などの支援を行っています。2019 年度は 9 月と 10 月に発生した「令和元年台風 15 号および 19 号」による被災者の方々の救援や被災地の復興に向け、義捐金を拠出しました。

- 2019 年度
 - 令和元年台風 15 号および 19 号」被害への支援について
- 2018 年度
 - 北海道胆振東部地震」被害への支援について
 - 「7 月豪雨」被害への支援について
- 2017 年度
 - 九州北部の豪雨による被害への支援について
- 2016 年度
 - 熊本地震 震災復旧・復興支援に向けてクラウドサービスを提供
 - 熊本地震被害への支援について
- 東日本大震災 復旧・復興支援活動についてはこちらをご覧ください。
<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/recovery/>

スポーツを通じた社会貢献活動

富士通グループでは、スポーツを通じた健全な社会貢献活動を展開しています。陸上競技部、アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」、女子バスケットボール部「レッドウェーブ」からなる富士通のスポーツ活動は、スポーツを通じて感動を共有し、より豊かな社会の創造と、人々の「心」と「身体」の健康増進に貢献します。

また、その他にスポーツへの協賛やスポーツを通じた心のバリアフリーに向けた取り組みを進めています。

- スポーツへの協賛、スポーツでの貢献活動はこちらをご覧ください。
<https://sports-topics.jp.fujitsu.com/activity/>
- スポーツを通じた心のバリアフリー活動はこちらをご覧ください。
<https://sports-topics.jp.fujitsu.com/accessibility/>

寄付活動

グループ従業員による活動

富士通グループでは、多くの事業所でプリペイドカード、切手、本、CDなどを回収し、それらの収益金をポリオワクチンや緑化の苗木、国際協力への寄付に活用するなど、グループ各社の社員が身近な社会貢献活動に自主的に取り組んでいます。

南アジアでボランティア活動を展開する国際NGO「シャプラニール」(市民による海外協力の会)を支援する活動として、書籍・DVDを回収・売却する「ステナイ生活」を継続的に実施しています。

文化・協賛活動

富士通グループでは、2019年10月発生の火災により大部分が焼失する被害が出た沖縄県の首里城の復旧に役立てていただくため、沖縄県に義捐金を拠出しました。

- 首里城の復旧に向けた支援について
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2019/11/5-2.html>
- そのほかの富士通の文化・協賛活動についてはこちらをご覧ください。
<https://www.fujitsu.com/jp/about/resources/advertising/event/>

ICT を活用した活動

「数学オリンピック」「情報オリンピック」の支援（日本）

富士通は、公益財団法人「数学オリンピック財団」および特定非営利活動法人「情報オリンピック日本委員会」の活動を支援し、将来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。

数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック（IMO）への日本代表選手の選抜、派遣を通じて数学的英才の発掘および伸長を図るとともに、国際的視野での数学教育発展に貢献することを目的として、1991年に設立されました。富士通は、同財団の設立にあたって、他2社・1個人とともに基本財産を拠出しました。

一方、情報オリンピック日本委員会は、日本の数理情報科学分野を支える人材養成に寄与することを目的として2005年に設立され、中高生を対象としたプログラミングコンテストである国際情報オリンピック（IOI）への参加および協力事業を展開しています。富士通は賛助会員として、その運営を支援しています。



第18回情報オリンピック表彰式

Wabi Sabi プロジェクト（ポーランド）

グローバルデリバリー部門のポーランド拠点は、富士通の経験豊富な技術者とデザイナー、それに現地の大学のIT専攻の学生たちによる“Wabi Sabi”プロジェクトを行っています。プロジェクトは地域や世界の課題の革新的な解決方法を探ることを目的としており、ハッカソンのほか長いもので半年にわたる協働を通じてアプリケーションの開発などを行います。

このほかポーランド拠点では、地域社会や環境に貢献する風土を育もうと、従業員の子供たちが参加するボランティアチームを構成しています。

これまでに、コンピューターの構成理解の教室や、親子を対象にしたインターネット安全教室のほかそろばんの授業など、地域社会の理数教育のすそ野拡大に向けた様々な活動を行っています。



参加者の皆さん

スマホアプリによる社会参加支援（イギリス）

イギリスでは、ノッティンガム・トレント大学と協力し、お客様、社員、学生の健康と安全の向上に取り組んでおり、その一環で共同して Buddy Connect というスマホ向けアプリを設計・開発しました。アプリは自閉症の方と健常者が共に働きやすい職場の実現しようと、使いやすいシンプルな技術ソリューションのマッピング、フレーミング、デザイン、プロトタイピングのブレインストーミングを経て作られました。このアプリで障害のある方とほかの同僚を繋げ、自閉症の方が助けが必要な際に同僚にわかりやすく伝えることで、自閉症のある方にとっても働きやすい職場環境の実現を支援します。この活動を通じ、誰もが暮らしやすい社会の実現へ貢献していきます。

富士通 JAIMS の運営

富士通 JAIMS は、富士通の提唱により非営利な教育活動を目的に設立された財団法人で、大学院レベルの教育を提供しています。その母体である「JAIMS」は、1972年に日米の架け橋となる人材の育成を目的として、ハワイに設立されました。設立以来、55カ国約23,000名の卒業生を輩出しています。

2012年には、アジアとの連携を強化するために「一般財団法人富士通 JAIMS（以降、富士通 JAIMS）」を日本に設立し、「アジア・パシフィック地域において、社会のために新しい価値を創造（イノベーション）できるひとを育み、豊かで夢のある未来創りに貢献する」というミッションを実現していきます。

富士通は、運営資金の拠出に加えて活動を支援する組織を社内に設置し、富士通 JAIMS の活動を全面的にバックアップするだけでなく、富士通の実践知・技術・ノウハウを活動に織り込むことで、富士通 JAIMS と一体となって、学術・教育の振興、国際交流を通じた社会貢献活動を推進しています。

- 一般財団法人富士通 JAIMS についてはこちらをご覧ください。

<https://jaims.jp/>



GLIK の参加者たち

富士通奨学金制度の運営

富士通は、日本の文化・社会・経営手法を深く理解し、将来にわたり日本と世界をつなぐビジネスエリートを育成する目的に、1985年に「富士通奨学金制度」を創設しました。累計受給者は571名に上っています（2020年4月1日現在）。

現在では日本以外のアジア太平洋地域18カ国のビジネスパーソンを対象に、富士通 JAIMS の GLIK プログラムに参加する機会を提供しています。

富士通は、ビジネスリーダーの育成、文化交流や相互理解の促進を通して、自国や自コミュニティへの貢献を考える人たちに奨学金を授与し、国際地域社会に根付いた教育の提供を通して社会に貢献しています。



富士通奨学金受給者たち

- 富士通奨学金制度（Fujitsu Scholarship）についてはこちらをご覧ください。（英文サイトのみ）

<https://www.fujitsu.com/global/about/csr/activities/community/scholarship/>

外部団体との協業

社会や環境において様々な課題が山積する昨今、企業は、お客様や投資家の皆様へはもちろんのこと、従業員やサプライヤー、大小様々なコミュニティなど、あらゆるステークホルダー（利害関係者）に対し責任を持つべきという考え方が国際的に広まりつつあります。

富士通はこの考え方に共鳴し、国際団体や志を同じくする様々な企業と連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）への参画

WBCSD (The World Business Council for Sustainable Development、持続可能な発展のための世界経済人会議) は、グローバル企業約 200 社の CEO が率いる団体で、ビジネス活動を通じて持続可能な社会を実現することを目的としています。WBCSD では、ピープル・サーキュラーエコノミー・価値の再定義・都市とモビリティ・食と自然・気候とエネルギーの 6 つの経済システムの変革を提唱しています。富士通は 2013 年より参画し、複数のテーマでの活動を続け、2018 年からは理事および副会長企業に就任しています。

2019 年中は下記の活動に参画し、多業種の参加企業とともに、多様な社会課題の解決への議論を進めてきました。



- ピープル：志を同じくする企業とともに「人権に関する CEO ガイド」に署名し、全ての企業活動において人権尊重が果たされるよう呼び掛けました。
- 都市とモビリティ：都市が抱える交通課題の解決に向けたワーキンググループに ICT の知見を活かすべく参画しています。
- Vision2050：WBCSD の活動の中核となる長期ビジョン「Vision2050」の改訂に取り組んでいます。本プロジェクトでは、2050 年までに持続可能な社会の実現に必要なシステム変革と変革に向けて企業が果たすべき役割を議論しています。

WBCSD ラウンドテーブルの開催

2019 年 11 月、WBCSD の CEO であるピーター・バックー氏が来日し、日本企業会員向けにラウンドテーブルを開催しました。バックー氏からは、2020 年から 2030 年は持続可能な社会実現に向けて実践が求められる 10 年であり、民間企業による積極的な取り組みへの期待が示されました。参加企業間では、サステナビリティの取り組みは個社での活動に限定せず、他社との連携・業種を跨いだ協働が必要であるとの認識を共有しました。そして、持続可能な発展を続けていくために、民間企業が社会的課題の解決を主導していくことで一致しました。



- WBCSD
<http://www.wbcasd.org/>

世界経済フォーラムへの参画

世界経済フォーラム（WEF：World Economic Forum）は、経済学者であるクラウス・シュワブ氏により設立された非営利財団で、グローバル・シチズンシップの精神に則り、パブリック・プライベート両セクターの協力を通じて、世界情勢の改善に取り組んでいます。そして、あらゆる主要国際機関や経済界、政界、学界、そして社会におけるリーダーと緊密に連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成しています。

毎年1月には、スイス・ダボスで年次総会（通称：ダボス会議）が行われ、多国籍企業経営者や各国の政治指導者、知識人、ジャーナリストなど3,000名を超えるトップリーダーが一堂に会し、世界が直面する重大な問題について議論しています。富士通は2001年より本フォーラムに参加し、経営トップによる年次総会参加をはじめ、事業部門長による分科会への参加など、広く様々な活動に参画しています。

「ステークホルダーがつくる、持続可能で結束した世界（Stakeholders for a Cohesive and Sustainable World）」をテーマとした2020年年次総会においては、時田社長及び古田副社長が参加し、企業トップや有識者とともに「デジタルによる新たなビジネス創造とデータ流通の信頼性の両立」や「環境や社会との調和のとれた持続可能な市場への変革」といったグローバルな課題について活発に意見を交わしました。

今後これらの議論をもとに、社会課題の解決へ貢献していきます。

- 世界経済フォーラム（World Economic Forum）
<https://www.weforum.org/>